

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	基幹統計等調査事業			事業コード	0061
担当課等	所属名	市長公室 企画調整課	担当係名		
	課長名	市長公室 企画調整課	担当者名	工藤活人	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード 2
	基本事業	計画行政の推進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 5項 2目 基幹統計調査事務(011-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 23年度～)		
事務事業の概要	統計法等関係法令に基づく法定受託事務(基幹統計調査等)					
根拠法令等	統計法, 統計法施行令及び各種統計規則					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和22年5月1日施行の統計法に基づく機関委任事務であったが、平成12年の地方分権一括法の施行により、法定受託事務として実施している。また、平成21年4月1日には改正統計法が全面施行された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<input type="radio"/> 個人情報保護への配慮 <input type="radio"/> 類似調査の見直しによる記入者負担の軽減 <input type="radio"/> プライバシー意識の高まりやオートロックマンションの増加等に伴う調査環境の悪化						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
<input type="radio"/> 統計法及び地方自治法に基づく法定受託事務として、今後も継続される。 <input type="radio"/> 個人情報保護やプライバシー意識の高まりに配慮して、原則封入提出や郵送提出、インターネット回答といった多種多様な方法が検討されている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	<input type="radio"/> 盛岡市内の世帯 <input type="radio"/> 盛岡市内の事業所	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 世帯数 B. 事業所数 C.	単位 世帯 単位 事業所 単位
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) <input type="radio"/> 学校基本調査 <input type="radio"/> 国勢調査 <input type="radio"/> 工業統計調査 調査ごとに定められた内容手順による。 調査員・指導員推薦→調査対象抽出→調査員による調査票配布→取集→審査→県提出  23年度計画(23年度に計画している主な活動) <input type="radio"/> 学校基本調査 <input type="radio"/> 経済センサス活動調査 <input type="radio"/> 経済センサス調査区管理 <input type="radio"/> 工業統計調査(督促に係る経費分)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 調査世帯数(延べ客体数) B. 調査事業所数(延べ客体数) C.	単位 世帯 単位 事業所 単位
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	統計法に基づき、関係省庁が基幹統計等を作成し、各種施策の計画・立案の基礎資料とするため、精度の高い調査を実施する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 世帯の調査票回収率 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】 B. 事業所の調査票回収率 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】 C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位 % 単位 % 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	計画的に行政事務を進める	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	総合計画実施計画の達成率(事業費ベース)(単位:%)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	世帯数	世帯	124,563	125,591	129,000	125,149	125,149	125,149	年度
対象 指標B	事業所数	事業所	15,814	14,882	14,900	14,882	15,030	15,030	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	調査世帯数(延べ客体数)	世帯	5,171	8,039	129,000	125,149	0	-	年度
活動 指標B	調査事業所数(延べ客体数)	事業所	727	19,749	487	335	15,030	-	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	世帯の調査票回収率	%	96.4	96.8	100.0	100	-	-	年度
成果 指標B	事業所の調査票回収率	%	92.9	99.5	100.0	96.8	100.0	-	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	11,434	29,064	140,035	131,135	13,726		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	11,434	29,064	140,035	131,135	13,726		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	11,434	29,064	140,035	131,135	13,726		*****
	延べ業務時間数	時間	8,370	8,814	14,876	16,688	8,090		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	33,480	35,256	59,504	66,752	32,360	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	44,914	64,320	199,539	197,887	46,086	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 統計法に基づく法定受託事務であり、全国統一基準で作成された正確な統計により社会情勢の現状把握に努めることが、計画的な行政運営に必要不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 統計調査への協力や理解を得るため、実施機関の各省庁に対し広報内容の充実等を要望することで、統計調査の目的や効果を広く周知し、併せて調査客体に統計への関心を高めてもらうことで、円滑かつ正確な統計作成に寄与すると考えられる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 各種統計は、国、地方公共団体の計画や施策策定の基礎資料として活用されている。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 委託金事業であり、事務内容等が要領等で定められているため。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 委託金事業であり、事務内容等が要領等で定められているため。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法定受託事務であり、受益機会の考え方にそぐわないため。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法定受託事務であり、受益機会の考え方にそぐわないため。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること                  ○法定受託事務のため、制度設計は実施機関(国)の権限である。                  ○統計調査への理解を得るため、広報内容を充実することで調査拒否等を減らすことができる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？                  (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)                  ○法定受託事務のため、制度設計は実施機関(国)の権限である。                  ○広報に係る委託金措置はないが、市の有する広報媒体を有効に活用するほか、広報の充実を実施機関(国)や県に今後も要望する。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>○ 妥当</td> <td>● 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>統計法に基づく法定受託事務である基幹統計調査を実施した。特に22年度は5年に一度の国勢調査の実施年であったが、適切に実施することができた。適正な調査を行うため調査員に対する研修やプライバシーの問題など調査環境の変化に対応し、国レベルでの統計調査に対する啓蒙活動が必要である。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													
														
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>統計調査結果が盛岡市のまちづくりに有効に役立っており、必須のものであることをより多くの市民に理解していただくことが、市民の調査への協力を導き出す最良の方法である。このため、ホームページや広報紙などを通じ、統計調査の必要性を創意工夫しながらわかり易く伝えていく。</p>														